

## 【ポスター発表】

## 重度障害者用意思伝達装置の包括的利用支援体制の提案

- 人的支援に対する費用の試算と既存制度の活用提案 -

中部学院大学 井村 保 (3314)

キーワード：重度障害者用意思伝達装置、筋萎縮性側索硬化症、支援体制

## 1. 研究目的

筋萎縮性側索硬化症（ALS）等の進行性神経疾患の利用者が多い重度障害者用意思伝達装置の利用にあたっては、導入時の入力スイッチの適合だけでなく、継続して利用し続けるための支援が大切である。しかし、この支援の内容や体制については、地域差が大きいといわれている。<sup>1)</sup>これは、この支援体制を支える費用的負担の制度の未整備などが背景の一つにあるといえる。

本報告では、各地の支援機関や行政機関ならびに支援経験者に対する支援体制のアンケート調査から明らかにした支援状況の調査結果<sup>2)</sup>をもとに、重度障害者用意思伝達装置の導入支援にかかわる諸制度の整理と、支給と利用支援を包括するコミュニケーション総合支援施策の方向性として、既存制度の活用について提案する。

## 2. 研究の視点および方法

## (1) 支援体制のアンケート調査

各地の支援状況を把握するために、以下の方法により調査・分析した。

支援機関や行政機関へのアンケートは、郵送調査により難病支援および障害者IT支援に関わる支援団体、都道府県・指定都市・中核市・特別区の難病担当部局および身障担当部局に支援内容や活動範囲、制度・財源の状況等を照会した<sup>3)</sup>。

支援経験者へのアンケートは、展示会・研究会等を中心に調査用紙の配布・任意提出により、支援において現状やその問題点について照会した。

## (2) 導入支援に関わる諸制度の整理と試算

人的支援に関わる費用の試算を目的として、以下の方法により調査・分析した。

障害者自立支援法による補装具費支給制度他、関連制度の内容ならびに主な費用単価を文献等により調査した。これに、現状の関連する人的支援費用を元に試算した。

## 3. 倫理的配慮

本調査対象となる意思伝達装置支援状況は、2(1)において対象者個々の状況を含むことになりうるが、回答にあたっては、個人を特定する情報の確認(回答)は求めないことにより問題ないといえる。その他の項目については、倫理的配慮を要する内容は含まない。

4. 研究結果

各機関に対する主要結果の概要は、種々の対応があり、補装具制度や難病患者等日常生活用具給付事業等の一般的な制度以外に、独自の制度を設けていると具体的な事業名まで含めて回答があったのは、表1に示す11自治体であった。地域における支援状況の多くは、自治体が既に実施している（あるいは実施可能な）支援機関に業務委託にて実施していることが多い。そのため、形式的には支援体制が整っていても、十分に対応できない場合も少なくない。この結果、コミュニケーション支援としての

表1. 自治体独自での意思伝利用支援制度

自治体名	事業名
宮城県	意思伝達装置支給体制整備事業 専門スタッフ派遣「ALS患者に対するコミュニケーション支援体制」事業
茨城県	障害者IT活用支援事業
神奈川県	IT利活用推進事業
福井県	備品貸し出し(デモ機)
岐阜県	岐阜県意思伝達装置貸与事業
三重県	意思伝達装置使用サポート事業
滋賀県	パソコンボランティア派遣事業 在宅難病患者療養生活用機器貸出事業
京都府	在宅難病患者等療養生活機器貸出事業
大阪府	大阪府ITステーション関係事業 意思伝達装置等の貸し出しと設置
岡山県	障害者ITサポートセンター運営事業
香川県	肢体不自由者等IT活用支援事業

意思伝導入は、補装具費の支給という装置入手の支援から、継続的に利用していくための支援者の確保・派遣にシフトしていくことが、必須課題であるといえる。

そのため、補装具制度における購入基準額（本体価格）の中から、技術料相当額を減額し、訪問リハビリテーション他、既存の諸制度を活用（種々の制度を組み合わせでの利用）する方法での可能な対応を示すこととする。その際の各費用の試算額を表2に示す。これにより、必要な人的支援を適時受けるだけの費用の基準と考えることができる。

表2. 自治体独自での意思伝利用支援制度

		現行	分割案	(金額例)
納入時	本体	購入基準	購入基準(本体価格)	385,950
	カスタマイズ(初期設定)			
	利用指導		修理基準(技術料加算)	18,300
	スイッチ適合			
付属品	修理基準	修理基準(部品価格)	各価格	
導入時	カスタマイズ(変更)	(地域生活支援事業等での対応)		
	利用指導			
変更時	付属品	修理基準	修理基準(部品価格)	各価格
	スイッチ適合		修理基準(技術料加算)	18,300

参考文献

- 1)井村保：重度障害者用意思伝達装置の利用支援体制のあり方について - 利用実態調査から見えてきた課題 -、日本社会福祉学会 第58回秋季大会報告要旨集、716-717、2010
- 2)井村保：重度障害者用意思伝達装置の利用支援調査結果の考察、日本リハビリテーション工学協会 第26回リハ工学カンファレンス後援論文集、印刷中、2011
- 3)井村保：「重度障害者用意思伝達装置」の支給状況と利用実態調査結果の考察、中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要、12、41-50、2011

付記

本報告は、平成22年度厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）「重度障害者意思伝達装置の支給と利用支援を包括するコミュニケーション総合支援施策の確立に関する研究」として実施したものの一部である。